

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,563,062	1,694,168	1,786,714	1,791,666
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
スポーツ教室数	計画	教室		886	1,111	1,233	1,279
	実績			968	1,152	1,233	
スポーツ教室参加人数	計画	人		218,413	247,000	246,240	242,710
	実績			211,144	231,618	234,255	
施設利用者数	計画	人		2,921,000	2,849,000	2,753,000	3,047,000
	実績			2,885,856	2,977,047	2,924,476	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的的事业を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	537,706	623,048	618,374	612,124
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設入館者数	計画	人		431,499	636,100	543,000	518,040
	実績			586,288	564,629	529,218	

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,125	57,455	57,861	57,646
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		89,000	89,500	98,000	100,000
	実績			85,181	97,116	102,123	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		32,000	38,500	38,600	46,000
	実績			36,454	40,358	45,323	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		90	80	71	67
	実績			85	67	60	

事業名 ④			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	37,149	47,027	110,095	63,934
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		16	21	28	24
	実績			25	46	33	
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	体		—	—	—	250
	実績			—	—	811	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業		収入額	千円	22,927	23,192	27,283	22,884
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
—			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病害虫防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業		収入額	千円	943,567	903,926	926,125	886,676
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
勤労者総合福祉センター利用者数		計画	人	240,000	238,500	322,440	321,000
		実績		243,618	222,757	337,392	
健康クラブ利用者数		計画	人	98,000	95,000	—	—
		実績		98,854	86,940	—	—
産業振興センター利用者数		計画	人	461,000	442,000	442,000	463,200
		実績		389,154	404,646	384,972	
白山公園駐車場利用台数		計画	台	360,000	358,000	362,000	350,000
		実績		358,312	358,640	326,093	
海辺の森利用者数		計画	人	5,600	5,500	5,500	6,500
		実績		5,687	5,472	6,415	
しろね大風呂入館者数		計画	人	20,000	—	—	—
		実績		15,080	—	—	—
工事検査及び点検		計画	件	1,250	1,280	1,280	1,310
		実績		1,336	1,232	1,218	
駐車場管理区画数		計画	件	180	180	49	49
		実績		180	180	49	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	11	11	10	10
常勤	3	3	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	3	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	5
職員数	269	336	356	451
常勤	95	95	93	92
市派遣	3	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	92	93	91	90
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	174	241	263	359
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	17	12	13	14
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	157	229	250	345
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	9	8	13	11
	一般職	257	321	341	438
	合計	266	329	354	449
年齢構成	20代以下	94	115	120	141
	30代	63	77	77	78
	40代	58	66	69	74
	50代	18	39	42	51
	60代以上	33	37	46	105
	合計	266	334	354	449

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	889,841	942,172	997,490	1,033,265
内 市職員分	3,774	3,446	3,543	3,512
役員	13,427	13,425	9,337	9,591
常勤	13,238	13,148	9,161	9,162
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	189	277	176	429
内 市職員分		0	0	0
職員	876,414	928,747	988,153	1,023,674
常勤	508,927	514,551	533,537	542,670
内 市職員分	3,774	3,446	3,543	3,512
非常勤	367,487	414,196	454,616	481,004
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,413	4,383	4,581	4,581
常勤職員	5,491	5,496	5,824	5,991
見直し等の取り組み			常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,179,053	3,366,981	3,545,208
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,160,230	3,340,631	3,519,980
	自主事業収益	303,261	312,362	362,942
	受託事業収益	2,856,969	3,028,269	3,157,038
	受取補助金等・負担金	22	7,109	130
	その他経常収益	16,968	17,408	23,265
	経常費用	3,143,123	3,302,380	3,426,998
	事業費	3,138,687	3,297,569	3,423,420
	公益目的事業費	2,247,171	2,434,163	2,560,690
	収益目的事業費	891,516	863,406	862,730
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	4,436	4,811	3,578
	評価損益等調整前当期経常増減額	35,930	64,601	118,210
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	35,930	64,601	118,210	
経常外収益		21		
経常外費用	10,867	17,975	20,423	
当期経常外増減額	▲ 10,867	▲ 17,954	▲ 20,423	
当期一般正味財産増減額	25,063	46,647	97,787	
一般正味財産期首残高	2,223,418	2,248,481	2,295,128	
一般正味財産期末残高	2,248,481	2,295,128	2,392,915	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,248,481	2,295,128	2,392,915	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,044,034	1,159,288	1,197,209
役員分	16,354	15,361	10,675
職員分	1,027,680	1,143,927	1,186,534

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	3,387,625	3,545,532	3,717,601
	流動資産	889,303	957,081	1,070,352
	現金預金	839,497	903,875	1,021,282
	未収金	45,043	48,920	45,086
	有価証券			
	その他流動資産	4,763	4,286	3,984
	固定資産	2,498,322	2,588,451	2,647,249
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	939,076	1,017,436	1,011,001
	その他固定資産	1,429,246	1,441,015	1,506,248
	有形固定資産	1,000,853	963,878	1,104,380
	無形固定資産	3,273	6,153	11,424
その他投資等	425,120	470,984	390,444	
負債の部	負債の部合計	1,139,143	1,250,404	1,324,687
	流動負債	341,395	415,885	381,459
	短期借入金			
	その他流動負債	341,395	415,885	381,459
	固定負債	797,748	834,519	943,228
長期借入金				
その他固定負債	797,748	834,519	943,228	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,248,482	2,295,128	2,392,915
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,248,482	2,295,128	2,392,915
	代替基金			
その他一般正味財産	2,248,482	2,295,128	2,392,915	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	939,076	1,017,436	1,011,001	
負債の部及び正味財産の部合計	3,387,625	3,545,532	3,717,602	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	2,856,969	3,035,270	3,157,039
補助金	0	7,000	0
事業費補助金			
運営費補助金		7,000	
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,856,969	3,028,270	3,157,039
内 随意契約額※	810,041	898,066	915,607
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	2,248,482	2,295,128	2,392,915
公益目的保有財産	▲ 633,248	▲ 615,300	▲ 765,991
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 500,878	▲ 484,730	▲ 479,813
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 655,714	▲ 678,171	▲ 674,563
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 6,000	▲ 12,000	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	452,642	504,927	472,548

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		35,930 千円	64,601 千円	118,210 千円
自己資本比率	純資産	66.4 %	64.7 %	64.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	260.5 %	230.1 %	280.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.0 %	82.7 %	79.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		2,118,482 千円	2,165,128 千円	2,262,915 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.5 %	73.7 %	74.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.96	4.82	5.42
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○
			無	

(2) 団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.2 %	2.1 %	2.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	89.9 %	90.1 %	89.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.2 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	28.4 %	29.7 %	29.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	11,748 千円	9,942 千円	9,888 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	134 千円	192 千円	332 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	16 千円	14 千円	10 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.8 %	34.4 %	33.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	1.3 %	0.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成24年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
H24年度からH30年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~)
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~)
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																			
無	未整備理由 { }																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="9" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>19年度~</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	19年度~	● 事業内容	19年度~	● 役員名簿	19年度~	● 役員報酬	19年度~	● 事業報告	19年度~	● 正味財産増減計算書	19年度~	● 貸借対照表	19年度~	● 事業計画書	19年度~	● 予算概要	19年度~
団体ホームページ掲載	● 定款等		19年度~																	
	● 事業内容		19年度~																	
	● 役員名簿		19年度~																	
	● 役員報酬		19年度~																	
	● 事業報告		19年度~																	
	● 正味財産増減計算書		19年度~																	
	● 貸借対照表		19年度~																	
	● 事業計画書		19年度~																	
	● 予算概要	19年度~																		

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		前年度に引き続きプロジェクトチーム（明るい未来プロジェクト会議）を中心として、基本計画及び中期実施計画等の評価検証・改善を行い、翌年度の具体的な課題と取り組みを示す経営目標・所属別組織目標の策定準備を行った。					
①	今後の改善・対応方針等	中期実施計画が最終年度となるため、改定作業を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	重点実施項目の取組み	中期実施計画の実施					
工程		実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し		

今後の取組み							
[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		協議・調整を継続するなかで、3月に市の主体により移管先の法人が設立された。					
②	今後の改善・対応方針等	移管先団体も交えた具体的な協議・調整により、移行スケジュールの実現に向けた支援を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	協議・調整・支援	継続	継続	継続	継続		

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中期実施計画で定めた重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の強化、人材の育成）について、全所属で組織目標と取組み内容を具体的に定め取組む					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	基本計画、中期実施計画の当該年度分について、より具体的な課題と取り組みを示す経営目標、所属別組織目標、個人目標の策定を行った。今後各目標に対し検証を行い、次期目標につなげる仕組みを構築する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	重点実施項目の取組み	中期実施計画の実施					
工程		実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し		
	次期指定管理の対応	情報収集	応募に向け課題等精	応募・再指定の獲得	情報収集		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、業務水準を高めたことで、約7割を指定管理者公募による競争により確保したものである。
経営の効率性・適正性	経営の安定と効率性の観点で業務の見直し等による財源確保に取り組んでおり、昨年度に引き続き、雇用情勢に応じた賃金改定を行い、いずれの指標も概ね水準を維持できた。
その他	
総括的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んで行く。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施することにより、公益目的事業比率の確保や臨時職員の賃金改定を行うなど、財務の健全化や経営の効率化が図られたことは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、財務の健全化や経営の効率化が更に図られるよう引き続き支援を行うとともに、水族館関連事業の円滑な移行が行えるよう、関係機関と連携しながら調整を行っていく。

【今後の取組み】

①	[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
②	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ円滑に移行させるべく引き続き関係団体と調整を行う。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度